

公営企業の経営戦略等の策定状況等

(平成31年3月31日時点)

(概要)

1. 経営戦略の策定状況等

全6,682事業のうち、策定済みの事業は3,833事業(57.4%)、令和2年度までに策定予定の事業は2,536事業(38.0%)であり、これらを合わせると、総務省が要請している令和2年度までに策定予定の事業は6,369事業(95.3%)となっている。[表1]

事業別で見た場合、水道事業や下水道事業など、令和2年度までには約98%が策定予定となっており、多くの事業において策定が進んでいる一方で、策定予定年度未定の割合が高い事業もある。[表2]

また、経営戦略の改定状況については、過去に改定実績のある事業が157(4.1%)、今後改定を予定している事業が2,015(52.0%)、未定としている事業が1,702(43.9%)となっている。[表3]

2. 新公立病院改革プランの策定状況

全865病院において策定済となっている。[表4]

なお、新公立病院改革プランについては、プランの点検・評価の結果や地域医療構想調整会議の合意事項の内容を踏まえ、必要に応じて改定を行うこととされている。

表1 公営企業経営戦略の策定状況〔全事業〕

(単位:事業)

	事業数 (構成比)	うち	
		策定に取組中 (構成比)	策定に未着手 (構成比)
① 策 定 済	3,833 (57.4%)	-	-
② 要 請 期 間 内 に 策 定 予 定	2,536 (38.0%)	1,261 (18.9%)	1,275 (19.1%)
うち令和元年度に策定予定	796 (11.9%)	642 (9.6%)	154 (2.3%)
うち令和2年度に策定予定	1,740 (26.0%)	619 (9.3%)	1,121 (16.8%)
小 計 (① + ②)	6,369 (95.3%)	1,261 (18.9%)	1,275 (19.1%)
③ 策 定 予 定 年 度 未 定	313 (4.7%)	21 (0.3%)	292 (4.4%)
合 計	6,682 (100.0%)	1,282 (19.2%)	1,567 (23.5%)

※地方債の償還のみの事業、廃止(予定)事業を含む合計は7,091事業。

※病院事業を除く。病院事業については、経営戦略の策定に代えて、「新公立病院改革プラン」を策定することとなっている。(策定状況は表4参照)

表2 公営企業経営戦略の策定状況〔事業別〕

(単位:事業)

	①策定済 事業数(構成比)	②要請期間内に策定予定		小計 (①+②) 事業数(構成比)	③策定予定年度 未定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
		うち令和元年度に 策定予定 事業数(構成比)	令和2年度に 策定予定 事業数(構成比)			
水 道	1,084 (59.3%)	344 (18.8%)	358 (19.6%)	1,786 (97.6%)	43 (2.4%)	1,829 (100.0%)
うち上水道	813 (61.5%)	266 (20.1%)	227 (17.2%)	1,306 (98.9%)	15 (1.1%)	1,321 (100.0%)
うち簡易水道	271 (53.3%)	78 (15.4%)	131 (25.8%)	480 (94.5%)	28 (5.5%)	508 (100.0%)
工 業 用 水 道	75 (50.3%)	15 (10.1%)	54 (36.2%)	144 (96.6%)	5 (3.4%)	149 (100.0%)
交 通	25 (30.5%)	17 (20.7%)	39 (47.6%)	81 (98.8%)	1 (1.2%)	82 (100.0%)
電 気	31 (33.7%)	12 (13.0%)	39 (42.4%)	82 (89.1%)	10 (10.9%)	92 (100.0%)
ガ ス	14 (60.9%)	4 (17.4%)	5 (21.7%)	23 (100.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)
港 湾 整 備	6 (6.5%)	9 (9.8%)	70 (76.1%)	85 (92.4%)	7 (7.6%)	92 (100.0%)
市 場	8 (5.4%)	17 (11.6%)	100 (68.0%)	125 (85.0%)	22 (15.0%)	147 (100.0%)
と 畜 場	2 (4.3%)	1 (2.2%)	34 (73.9%)	37 (80.4%)	9 (19.6%)	46 (100.0%)
観 光 施 設	28 (12.7%)	29 (13.1%)	121 (54.8%)	178 (80.5%)	43 (19.5%)	221 (100.0%)
宅 地 造 成	22 (8.3%)	26 (9.8%)	155 (58.3%)	203 (76.3%)	63 (23.7%)	266 (100.0%)
駐 車 場	13 (7.5%)	22 (12.6%)	117 (67.2%)	152 (87.4%)	22 (12.6%)	174 (100.0%)
下 水 道	2,525 (70.9%)	300 (8.4%)	648 (18.2%)	3,473 (97.5%)	88 (2.5%)	3,561 (100.0%)
合 計	3,833 (57.4%)	796 (11.9%)	1,740 (26.0%)	6,369 (95.3%)	313 (4.7%)	6,682 (100.0%)

※地方債の償還のみの事業、廃止(予定)事業を含む合計は7,091事業。

表3 公営企業経営戦略の改定状況 (単位:事業)

	事業数	(構成比)
① 改定実績あり	157	(4.1%)
② 改定予定あり	2,015	(52.0%)
うち令和元年度に改定予定	396	(10.2%)
うち令和2年度に改定予定	530	(13.7%)
うち令和3年度に改定予定	514	(13.3%)
うち令和4年度に改定予定	215	(5.5%)
うち令和5年度に改定予定	141	(3.6%)
うち令和6年度以降に改定予定	219	(5.7%)
小計 (① + ②)	2,172	(56.1%)
③ 改定予定年度未定	1,702	(43.9%)
合計	3,874	(100.0%)

※既に改定の実績があり、かつ今後更なる改定を予定している事業があるため、合計の事業数は表1の経営戦略策定済み事業数と一致しない。

表4 新公立病院改革プランの策定状況 (単位:病院)

	病院数	(構成比)
策定済	865	(100.0%)
未策定	0	(0.0%)
合計	865	(100.0%)

※地方独立行政法人を含む。

<参考>

- 都道府県別及び事業別の経営戦略の策定状況については、下記 URL を参照。
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html
- 総務省では、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を令和2年度までに策定することを要請している。
 ただし、病院事業については、都道府県が策定する地域医療構想を踏まえつつ、経営改革を引き続き推進すべく、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」を示し、新公立病院改革プランを平成28年度までに策定することを要請している（病院事業については、経営戦略の策定に代えて、「新公立病院改革プラン」を策定することとなっている）。
- 「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」（平成31年3月29日付け自治財政局公営企業課長等通知）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000611929.pdf

 「「経営戦略」の策定推進について」（平成28年1月26日付け自治財政局公営企業課長等通知）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000396238.pdf

 「公立病院改革の推進について」（平成27年3月31日付け自治財政局長通知）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000350493.pdf